

Title	岡谷の製糸女工労働市場とその変化
Sub Title	Changing Structure of Silk Reeling Worker's Labor Market in Okaya
Author	西川, 俊作(Nishikawa, Shunsaku)
Publisher	
Publication year	1964
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.7, No.3 (1964. 9) ,p.251- 293
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19640930-04046144

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

岡谷の製糸女工労働市場とその変化

西川俊作

- 一、研究課題と調査方法
 - 二、岡谷の産業と労働市場
世帯と人口、および就業構造
主要産業とその発展
労働市場と賃金
 - 三、製糸業の労働市場機構とその構成要素
労働者調査の概略
器械・国用別の労働者属性
製糸労働者の就業経路と就業経験
前職職歴と出身家計・出身地分布
器械・国用製糸における賃金格差
企業調査にもとづく補足的情報
製糸工場の賃金体系と労務管理
 - 四、要約と結論
- 謝辞および付録

一、研究課題と調査方法

これは岡谷地方の製糸女工市場に関する調査・研究の報告であつて、《製糸業の体質改善に関する研究⁽¹⁾》の一端をなすものだが、実際の調査は昭和三十七年におこなわれた。

労働力不足はマニ不足とともに、現在製糸業が直面している諸困難のうち最大のもので、製糸業の前途をはばむ障壁となつている。だがこの問題に関する情報はきわめて不十分で、状況についての理解は不完全きわまりない。われわれは限定された地域における製糸女工市場について集中的な調査をおこない、基礎的情報の収集と確実な状況認識を、第一の目的とした。周知のとおり岡谷地方は「生糸の岡谷」と云われ、古くから製糸業が発達した地域である。したがって、既往に照らして現在の変化を解明するのに恰好の地域であろう。こうした理由から、岡谷地方が事例として選択された。

それとともに、現在岡谷市は精密機器、光学器械を中心とする地方工業都市として時代の脚光を浴びている。「東洋のスイス」という呼称は軽工業の発展をその根拠としている。これらの産業の成長はその労働力構成が女子にあるという点で、製糸業労働の将来と無関係ではありえない。岡谷市の労働市場はとりもなおさず、停滞的な製糸業と発展的な軽工業それぞれの労働市場を包括したものである。われわれの研究の第二の目的は、こうした主要産業の世代交播の過程における地域労働市場の変化について、着実な事実認識と向後に対する入念な考察をおこなうところに、おかれている。

報告書の前半 (§2) は、岡谷の市民経済について既存の諸資料、諸文献によって、概括的な分析をおこなった結果である。人口・就業構造、主要産業の発展と現在の産業構造、労働市場の構成について、(机上ではあるが) 及ぶかぎりの研究がなされている。報告書の後半 (§3) は、数回にわたつておこなわれた(実態)調査の結果である。調査はすべて昭和三十七年におこなわれたが、まず同年二月現地の代表的製糸企業四社の実地調査をおこない、「企業調査(1)」、次いで同年五月全国製糸企

業に対して郵送調査を実施し〔企業調査(2)〕、岡谷市関係では器械製糸三社、国用製糸五社から、解答を得た。企業調査の結果を参照し、同年七月同地の某製糸企業を選定、従業員三〇名につき労働調査の予備調査〔労働者調査(1)〕を試み、さらに同年十月約三〇〇名の女子従業員に対して本調査票を工場経由で配布、回収した〔労働者調査(2)〕。調査ならびにその分析結果は、労働者調査(2)——労働者の属性、労働移動、前職職歴と出身家計・出身地分布および賃金格差、企業調査(2)——補足的な情報、企業調査(1)——賃金体系と労務管理、の順に配列されている。⁽²⁾

最後に(84)調査・研究の要約が与えられ、暫定的、示唆的な結論が導かれている。

(1) 昭和三十七・三十八年度農林漁業試験研究補助金による研究で、その研究成果はすでに同題の報告書として公表されている。

(2) 労働者調査(1)は予備調査であるので、とくにその結果は取り上げていないが、次のような仮刷の調査結果報告がある。「岡谷地方製糸業女子労働者調査——予備調査結果報告」討議資料(一九六二、IX、5—N(2))。

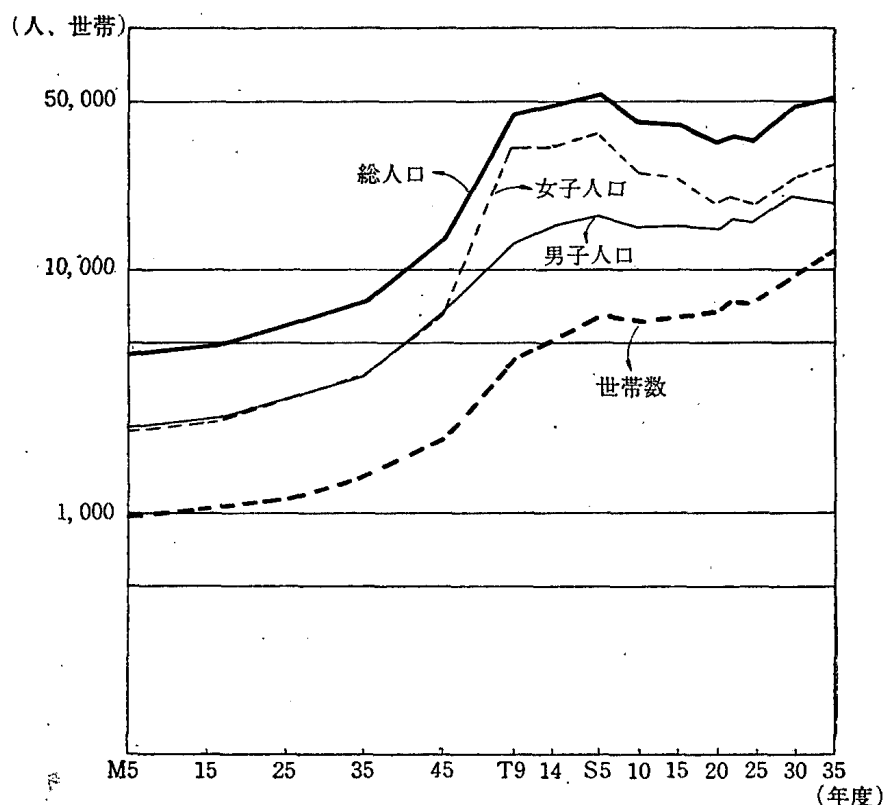
二、岡谷の産業と労働市場

世帯と人口、および就業構造

明治初期から現在に至る岡谷の世帯と人口の推移は『昭和三十七年度市勢要覧おがや』⁽¹⁾によれば図1—1のとおりである。明治年間の数字はすべて戸籍簿によるものであるが、当時は平野村と呼ばれていたことは周知のとおりである。養蚕、製糸はすでに幕末に相当の発展を遂げていたが、明治八年には本格的な器械製糸中山社が開業している。大正以降の数字はすべて国勢調査によるものだが、第三回国調時(昭和五年)には人口五万四千(現在の市域では七万九千)に達し、全国第一の大村を形作っていた。男女別人口の推移から容易に推察されるように、ほぼこの時期に岡谷の——そしてわが国の——製糸業は最盛期を迎え、下降に転ずる直前の極相状態にあった。その後男子人口は横這い状態を保つが、女子人口は終戦まで減少を

図 1-1 岡谷市（平野村）の世帯と人口の発展

(資料) 『1962年市勢要覧おかや』



十五歳以上の労働力の産業別就業状態をみれば、表1-1のとおりである。非一次産業の比重(二、三次計では八八・九%)が大きいことに驚ろかされる。昭和十五、三十年の産業別就業人口構成比との比較は、表1-2のとおりであるが、これによれば、昭和十五年には、工業とくに製糸業の構成比は七三%に達し、農林・水産業、商業等は相対的に低水準に止まっている。また三十―三十五年比較では、たかだか五年間に農業で約三・五%の低下がみられ、卸・小売業等もほぼ三%の減

続け、結果として総人口の減少をまねいている。市制の施行は比較的小おそく昭和十一年で、町制を経過せず一気に岡谷市となったが、昭和の岡谷産業史における重要な出来事は昭和十八年に諏訪倉庫に兵器廠が、またその他機械、精密機器関係の軍需工場が諏訪湖畔に疎開して、戦後の工業発展の因をなした点であろう。終戦時三万五千ほどに減少した人口は、昭和三十五年にはふたたび五万三千弱となって、ほぼ三十年前の頂上に恢復したわけである。大正、昭和を通じての特色――女子人口比が五〇%を過えている――は、製糸業の衰退に伴って程度は幾分弱まったが、それでも昭和三十五年現在で男子二万五千に対し、女子二万八千となっているのである。

昭和三十五年国勢調査によって、これら人口のうち

表 1-1 15歳以上の労働力産業別就業人口

(昭和35年国勢調査)

産 業	就 業 人 口			比 率	
	男	女	総 数		
第一次産業	農 業	1,509	1,393	2,902	10.7
	林 業	28	5	33	0.1
	漁 業	64	8	72	0.3
	水 産 業 計	1,601	1,406	3,007	11.1
第二次産業	鉱 業	48	2	50	0.2
	建 設	1,588	191	1,779	6.6
	製 造 業	7,005	6,623	13,628	50.3
	業 務 計	8,641	6,816	15,457	57.1
第三次産業	卸 小 売 業	2,320	1,464	3,784	14.0
	金 融 保 險 業	242	100	342	1.3
	運 輸 通 信 業	954	181	1,135	4.2
	電 気 ガ ス 水 道 業	144	8	152	0.5
	サ ー ビ ス 業	1,348	1,315	2,663	9.8
	公 小 務 業	455	81	536	2.0
	業 務 計	5,463	3,149	8,612	31.8
総 数	15,705	11,371	27,076	100.0	

が、二〇〇人以上規模の事業所は、総数二四四二事業所中製造業の八事業所にすぎず、その従業者数は約三千名で総数の(1/7)を占めるに留まる。製造業従業者一二・五千名のうち過半(約八千名)は、二〇〇人未満一〇人以上の中小規模に雇用されている。卸・小売、金融・保険、運輸・通信、サービス等の規模も、五〇人を超えるものは十指にみたない。つまりは典型的な中小、零細商・工業地帯と

岡谷の製糸女工労働市場とその変化

少となり、都合六%余の比重上昇が工業において認められている。工業雇用の伸長と農業労働力の分解はここの岡谷においても顕著である。さらに利用可能な事業所センサスによって、大分類業種別の事業所数、従業者数を昭和二十六、三十二、三十五年について比較すれば、表1-3のとおりである。建設業、製造業、卸・小売業の事業所、従業者数の成長は群を抜いている。表1-1は事業所4は事業所(の従業者)規模別の構成を示したものである

表 1-2 就業人口の産業別構成比の比較
(各年国勢調査)

産 業	昭和15年*	昭和30年	昭和35年	
一産業	農 業	6.7	14.0	10.7
	その他計	6.8	14.6	11.1
二産業	製 造 業	73.0	45.8	50.3
	その他計	73.1	51.5	57.1
三産業	卸小売業	11.9	14.0	14.0
	その他計	19.9	34.0	31.8

* 昭和15年分は、業種分類は一次(農林、水産)、二次(鉱、工業)、三次(商業、交通、公務・自由業、家事、使用人、其他)となっている。

表 1-3 産業別事業所，従業者数*

(各年事業所統計調査)

産 業	昭和 26 年		昭和 32 年		昭和 35 年	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
総 数	1,867	13,314	2,294	20,046	2,442	21,242
鉱 業	4	38	6	78	1	4
建 設 業	96	499	162	1,529	149	1,150
製 造 業	507	8,179	502	11,550	579	12,515
卸・小売業	740	1,982	1,116	3,515	1,118	3,916
金融・保険業	21	178	38	246	46	353
不 動 産 業	4	27	9	17	12	28
運 輸 通 信 業	37	771	38	1,062	21	730
公 益 業					6	104
サ ー ビ ス 業	458	1,640	421	2,049	510	2,442

* 昭和 29 年分は、岡谷市の場合、事業所数の集計しかないので、割愛した。

て、二、三の統計数字を掲げれば、表 1-5 のとおりである。昭和五年に
一〇三工場、生産高七〇万貫、従業員二万七千人を数えたが、昭和恐慌を
契機として下降に転じ、昭和二十年にはわずかに八工場、一〇万貫、従業員

云っていいだろう。
(1) 岡谷市秘書企
画課編、三十七年
月刊(アート刷)。
これは出色の市勢
要覧で、以下の諸
統計のなかにはこ
こから引用したも
のが少なくない。
主要産業とその発展
「生糸の岡谷」に
おける製糸業の生
成、発展については、
『平野村誌(下巻)』に
詳しい。当面関係の
深い昭和年代につい

表 1-4 産業別，規模別，事業所数及び従業者数

(事業所統計調査)

(昭和 35 年)

産業別	規模別	総 数		1人~10人		11人~50人		51人~200人		200人以上	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数		2,442	21,242	2,076	5,781	299	6,442	58	5,794	93	2,225
鉱 業		1	4	1	4	0	0	0	0	0	0
建 設 業		149	1,150	126	344	19	432	4	374	0	0
製 造 業		579	12,515	357	1,396	170	3,577	44	4,587	82	955
卸・小売業		1,118	3,916	1,060	2,716	56	1,061	2	139	0	0
金 融 保 険 業		46	353	37	96	8	198	1	59	0	0
不 動 産 業		12	28	12	28	0	0	0	0	0	0
運 輸 通 信 業		21	730	9	32	9	244	2	184	1	270
電 気・水 道・ガ ス 業		6	104	1	4	5	100	0	0	0	0
サ ー ビ ス 業		510	2,442	473	1,161	32	830	5	451	0	0

表 1-5 年次別製糸業概況*

区分 年次別	工場 数	釜(台)数			従業員数			原料繭使 用高(貫)	生糸生産高	
		自動 機	多糸機	普通機	総数	男	女		年間(貫)	1人当 り(貫)
昭和2年	87			20,641	25,434	2,613	22,821	2,090,146	630,851	25
" 5年	103			21,688	27,057	2,603	24,454	2,185,314	706,705	26
" 11年	94		646	14,900	13,813	1,387	12,426	1,271,825	535,075	39
" 16年	70		1,142	1,082	11,573	1,498	10,075	1,472,232	679,995	59
" 20年	8		524	710	1,729	219	1,510	701,216	103,036	60
" 24年	14		1,286	753	3,423	541	2,882	808,638	124,435	36
" 28年	37		1,392	868	3,454	487	2,967	1,154,900	146,051	47
" 30年	75		1,259	3,295	3,688	420	3,268	1,304,143	206,912	56
" 33年			785	1,811	3,542	387	3,155	1,394,635	223,141	63
" 35年		300	416	1,678	2,256	233	2,023	1,012,698	212,619	94
" 36年		436	442	1,506	2,014	255	1,759	1,110,419	229,595	114

岡谷の製糸女工労働市場とその変化

(資料) 『1962年市勢要覧おかや』

* 33, 35, 36年の工場数は 98, 112, 113 とあるが、他の証拠からみても過大と判断されるので、削除した。なおこの数字は長野県地方事務所蚕糸課の調査の由である。

二人未満にまで低下している。その後は生産が増加し、昭和三十年には七五工場、従業員三・七千人、生産高二〇万貫に恢復している。戦後の推移で特徴的な点は、工場数、生産高の順調な伸びにもかかわらず、従業員数は三十年をピークに以後減少を続け、昭和三十六年には再び二人になったこと、三十年以降における従業員、とりわけ女子従業員の絶対的減少は、以下の分析において重要な前提となるものである。この減少は、後述の精密工業発展によって労働不足があらわれたこと(供給サイド)、地方自動繰糸機の導入によって同表最終欄にみるとおりの労働生産性向上が人員の削減を可能にしたこと(需要サイド)、さらには原料マユの出廻り、生糸相場堅調による生産上昇等によって説明されるであろう。なお戦前においては昭和五十年にかけて、多糸繰糸機の導入による「合理化」がおこなわれ、生産性を増加させているが、自動繰糸機の導入による戦後の「技術革新」は昭和三十五年に至り一層大幅な生産性の上昇を結果しており、昭和三十五年には対昭和五年で約四倍の生産性となっている。その反面、このような器械製糸にくらべると、はるかに生産性(およびその伸び)の劣る坐繰製糸

表 1-6 岡谷市の規模別繊維工業事業所数 (昭36年)

業 種	計	3人以下	4~29人	30人 ~299人	300人
繊維工業	125	39	65	20	1
器械製糸製造業	19	—	9	9	1
坐線生糸製造業	42	11	27	4	—
玉糸製造業	2	—	1	1	—
縦編メリヤス製造業	1	1	—	—	—
横編メリヤス製造業	26	11	11	4	—
メリヤス手袋製造業	6	3	3	—	—
その他の	29	13	14	2	—

(資料) 岡谷市『岡谷市の工業』

も相当数残存していることは、表1—6よりあきらかである。表1—6は『岡谷市の工業』⁽²⁾より採られたものだが、製糸業以外の繊維工業の比重をも表示している。見るとおり、横編メリヤス、編手袋製造業等が小規模にせよ数多く、製糸業に次ぐ位置を占めている。これらのメリヤス業は製糸業の衰退のあとを受けて発生したもので、製糸業からの転業者が少なくないし、また現に製糸とメリヤスの兼業をおこなうものも多い。

岡谷市における工業の発展ならびに主要業種別構成は、表1—7、1—8のとおりである。(なお、昭和五年における工業は製糸工場をのぞくと、工場数九、職工二二人、生産額一〇一・五万円であった。——『市勢要覧おかや』による。)昭和二十六年から三十六年の十年間に、工場数は二・五倍、従業者数は二・三倍、出荷額は五・二倍の伸びを示している。(したがって労働生産性は約二倍の伸びという勘定になる)昭和三十六年現在の業種別構成は従業者数でみると、精密機械二二・九%、繊維二〇・九%、輸送用機器一二・二%、機械一一・三%、食品八・一%、その他一一・八%となっている。また出荷額でも、上の順で並べれば、一七・七%、二一・四%、一一・六%、一七・一%、一五・八%となる。さらに表1—9にまとめられた業種別の成長率を見よう。精密

工業の急速な成長(出荷額三七・九倍、従業者八・五倍)が顕著である。すでに触れたとおり、この地域の精密工業は製糸から転じて、戦争中に軍需用の計測器、光学器械などを製造したのを契機とし、最近眼覚しい発展を遂げたものである。精密工業に次いで、輸送用機器、金属製品、機械等が発展しているが、表1—10はさらに主要産業別に従業者構成比の推移を逐年的

表 1-7 工業統計 10 年の推移

年次別	工場数	従業者数	出荷額
		人	千円
昭和 26 年	247	6,262	3,455,815
27	247	6,277	4,026,268
28	288	7,657	5,721,036
29	359	7,571	5,695,430
30	431	9,311	7,870,606
31	455	10,095	10,256,362
32	552	11,441	11,153,734
33	545	11,720	10,412,005
34	535	12,323	10,974,043
35	602	13,348	13,507,506
36	611	14,440	17,891,591

(資料) 『1962 年市勢要覧おかや』

をその存立基盤としているといわれている。昭和三十六年工業統計の岡谷市付帯調査結果(『岡谷市の工業』所収)によれば、加工賃収入のうち六三・九%が市内、三〇・四%が県内、残り五・七%が県外となっているが、この比率は岡谷工業内部の「二重構造」を示唆するものである。さらに表 1-11 にみられる製品の出荷先か

岡谷の製糸女工労働市場とその変化

表 1-8 産業別、工場数、従業者数及び生産額

(昭和 36 年工業統計調査)

産業中分類	工場数	従業者数	製造品出荷額等
			千円
総数	611	14,440	17,891,591
食料品製造業	104	1,183	2,830,300
繊維工業	125	3,020	3,832,806
衣服その他の繊維工業	13	229	96,100
木材、木製品製造業	42	358	479,045
家具、装備品製造業	27	140	87,634
パルプ、紙、紙加工品製造業	11	133	107,115
出版、印刷関連産業	13	286	126,722
化学工業	7	292	1,222,984
ゴム製品製造業	1	x	x
皮革、同製品製造業	3	122	179,613
窯業、土石製品製造業	4	12	6,657
鉄鋼業	6	179	203,745
非鉄、金属製造業	10	318	467,922
金属製品製造業	38	533	494,280
機械製造業	56	1,641	1,816,751
電気機械器具製造業	21	483	243,488
輸送用機械器具製造業	14	1,760	2,070,363
精密機械製造業	85	3,315	3,170,972
その他の製造業	31	(436)	455,084

にまとめたものである。これによって繊維工業の比重低下と精密・機械工業の比重上昇のありさまを通観することができであろう。ところでこれら精密、金属機械工業は完成品メーカーの傘下に多くの下請、再下請工場があつて、全体としての低賃金と、元請―下請―再下請間の著しい労働条件の格差

表 1-9 岡谷工業の業種別成長率
(36年/27年)

産 業	出荷額等	従 業 者
製 造 業 計	5.2	2.3
食 料 品	5.9	2.7
織 維 工 業	2.3	1.0
金 属 製 品	7.4	4.8
機 械	6.9	2.4
電 機	1.7	1.3
輸 送 用 機 器	14.0	5.0
精 密 機 器	37.9	8.5

(資料) 『岡谷市の工業』

らみれば、輸送用機器(自動車部品)機械製造(バルブ、工作機械等)、精密機器(カメラ、時計、オルゴール等)が、東京、神奈川の京浜地帯に出荷されている事実が注目されるであろう。なお全業種を通じて、愛知県ないし中京地帯との結びつきは比較的稀薄である。反面繊維工業(生糸)の神奈川への出荷は意外に少なく、輸出業者に至る流通機構、ならびに生糸輸出の減退・内需への転換等の事情がこの背後にあると判断される。最後に、技術の変化は精密工業の完成品メーカー(大規模)でおこっている。たとえば、金属加工プロセスにおける単能機の導入、組立プロセスにおけるコンベヤー・システムの採用は、必要労働力を若年層、女子層に移したと考えられる。表1-12は主要産業労働力の男女別構成を一括したものであるが、精密工業労働力の男女構成の変化があきらかに観察されている。昭和二十六年三四・八%、昭和二十六年四八・九%と女子構成比は増大しており、しかも絶対数では二十六年一三六六人、三十六年一六一九人と約一〇倍の開きがあるのである。この開きは岡谷の工業にとっては大きな数字であろう。なぜなら繊維(二四九三人)と精密(二六一九人)を加えれば、女子従業者総数(六五六二人)の過半に達するからである。

岡谷については、製糸業、そして精密、機械工業が重視され、強調されているが、就業構造という観点からみれば、約四千ほどの従業者にその就業機会を与えている商業も無視できない

表 1-10 主要産業別従業者構成の推移 (製造業=100)

産 業	26 年	28 年	30 年	32 年	34 年	36 年
食 料 品	7.0	9.6	11.8	10.0	9.9	8.2
織 維	46.5	49.2	44.6	36.6	30.5	20.9
精 密 機 械*	6.2	4.6	5.6	13.6	17.8	23.0
その他の金属機械	25.1	23.7	19.1	23.8	27.0	34.0

* その他の金属機械は鉄鋼、非金属、金属製品、機械、電気機器器具輸送用機械器具の計 (資料) 『岡谷市の工業』

表 1-11 主要産業別の製品および加工品の出荷・納付先

(昭和 36 年)

	出荷先	総数	食品	精密	機械	輸送機器	繊維
製造品出荷額	長野	55.7%	72.4%	57.8%	38.9%	38.5%	55.6%
	東京	16.7	5.1	34.7	34.9	10.9	8.2
	神奈川	4.0	1.4	0.6	4.0	14.3	6.0
	愛知	4.1	3.4	1.3	6.9	5.5	3.2
	京都	1.0	1.6	—	—	0.4	2.6
	大阪	1.4	0.7	0.2	3.6	3.6	1.2
	その他	17.1	15.4	5.4	11.7	26.8	23.2
加工品	市内	63.9	90.0	44.5	74.8	60.0	72.9
	県内	30.4	10.0	54.8	—	40.0	17.1
	県外	5.7	—	0.7	25.2	—	10.0

(資料) 『岡谷市の工業』

労働市場と賃金

以上の概観から岡谷の労働市場の大きさ

(2) 岡谷市秘書企画課編、三十七年七月刊
(騰写刷)、三十六年工業統計、同付席調査
結果、ならびに二十六年以降の工業統計調
査結果の集成を含み、有用である。

い。この数は工業従業者(一・五万弱)のほぼ(1/4)に達するし、また商店
(二一〇六店)は一〇世帯に一店の勘定になっている。その業種別構成は
表1-13に詳しい。昭和二十七年からの伸率をとれば、従業者数では二・
二六倍、販売額では三・二九倍、従業者一
人当り販売額では一・四六倍という成長が
みられるのであるから、この点からみても
岡谷の市民経済にとってはやはり主要な産
業のひとつと云うべきであろう。

表 1-12 工業従業者の男女比率(%)

	26	28	30	32	34	36
食品	17.9	21.4	24.4	25.1	29.7	34.8
繊維	83.0	83.7	84.9	84.0	86.0	82.0
精密	34.8	33.7	37.0	36.5	37.9	48.8
機械	14.9	18.7	21.5	25.0	22.1	22.7
輸送用機器	15.3	18.6	17.3	18.3	19.0	18.8
計	53.3	55.8	53.6	49.0	48.0	45.4

(資料) 『岡谷市の工業』

と内わけを要約すれば、昭和三十五年で人口は約五万三千人、そのうち二万七千人が就業者
で、その産業構成比は一次産業一一%、二次産業五七%、三次産業三二%となっている。製
造業のなかでは繊維、精密、機械工業の比重が大きい。当面かかわりあいの深い女子労働市

表 1-13 商店数・従業者数・年間販売額 (昭和 35 年「商業統計調査」)

業 種 別		商店数	従業者	年間販売額	1 商店当り 年間販売額	従業者 1 人当 り年間販売額
				千円	千円	千円
卸	織 維 品	49	162	3,042,405	62,089	18,783
	衣服・身のまわり品	4	52	154,079	38,519	2,963
	農・畜・水産物	17	174	1,297,522	76,324	7,457
	食料品・飲料	23	178	711,843	30,949	3,999
	医薬品・化粧品	5	49	165,255	33,051	3,372
	化学製品	6	131	819,983	136,684	6,259
	鉱物・金属材料	17	122	1,093,905	64,347	8,966
	機械器具	29	251	1,274,521	43,949	5,077
	建築材料	16	66	170,741	10,646	4,096
売	家具・建具・什器	3	17	40,850	13,616	2,402
	その他	38	170	382,874	10,075	2,252
	小	150	465	632,416	4,216	1,360
売	織物衣服	150	465	632,416	4,216	1,360
	飲食料品	395	1,034	1,617,323	4,094	1,564
	飲食店	105	304	129,950	1,237	4,274
	自動車・荷車	22	43	33,079	1,503	769
	家具・建具・什器	78	243	658,997	8,448	2,711
その他	149	397	539,752	3,622	1,359	
総 数		1,106	3,858	12,765,095	11,541	3,308

表 1-14 製糸同盟女工地方別構成

	県 内		県 外		計 人
	人	%	人	%	
明治36年	2689	(65.2)	1436	(34.8)	4125
37	2954	(67.6)	1413	(32.4)	4367
38	5079	(65.1)	2722	(34.9)	7801
41	7403	(76.3)	2299	(23.7)	9702
大正2年	10816	(67.8)	5145	(32.2)	15961
7	14599	(59.5)	9937	(40.5)	24536
10	12615	(59.3)	8653	(40.7)	21268
13	12900	(59.7)	8698	(40.3)	21598
昭和2年	13123	(56.1)	10263	(43.9)	23386
3	13130	(55.8)	10406	(44.2)	23536
4	13597	(54.8)	11197	(45.2)	24794
5	13430	(55.9)	10615	(44.1)	24045

(資料) 『平野村誌』下巻 (p. 405~406)

場についてみれば、女子就業者は一万一千人で、その過半(六・五千)は工業——うち四千人が繊維、精密工業——に雇用されている。なお、人口、労働力などはいわゆる夜間人口を基準とし、商工業の従業者数は昼間人口となっており、若干の数字のギャップがあることは止むをえないであろう。そして現にこのような昼・夜間人口のギャップは、最近に至って拡大する傾向を見せているのである。

表 1-15 : A 工業従業者の通勤・住込別構成

(単位：人)

	総 数			通 勤			住 込		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総 数	14440	7878	6562	12045	6684	5359	2397	1194	1203
食 品	1183	766	417	866	554	312	317	212	105
織 維	3020	581	2439	2092	432	1660	928	149	779
精 密	3315	1696	1619	3105	1586	1519	210	110	100
機 械	1641	1268	373	1329	1035	294	312	233	79
輸送用機器	1760	1430	330	1494	1180	314	266	250	16

表 1-15 : B 同上の住所別構成

(同上)

		市 内		諏訪市	茅野市	下訪諏町	富士見村 富 原	上伊那郡	その他
		男	女						
総 数	男	5293		218	35	551	17	504	66
	女	4877		55	11	185	8	208	15
食 品	男	510		10	1	17	1	13	2
	女	298		1	0	8	1	4	0
織 維	男	389		9	3	9	1	19	2
	女	1632		4	1	10	0	13	0
精 密	男	1130		74	13	210	2	151	6
	女	1297		25	3	109	1	81	3
機 械	男	802		28	2	89	8	97	9
	女	247		5	2	10	0	26	4
輸送用機器	男	967		30	2	97	0	58	26
	女	278		7	0	20	1	6	2

表 1-15 : C 同上の出身地別構成 (同上)

	市 内		県 内		県 外	
	男	女	男	女	男	女
総 数	466	750	573	292	156	161
食 品	96	77	101	27	15	1
織 維	90	530	48	117	11	132
精 密	43	27	50	69	17	4
機 械	36	23	166	34	31	22
輸送用機器	6	2	171	14	73	0

(資料) 『岡谷市の工業』

由来岡谷の製糸業はその労働力を地域外に求めていた。表1-14は明治、大正、昭和の製糸業発展期における岡谷製糸同盟登録男・女工出身地の県外比率である。

岡谷の製糸女工労働市場とその変化

る。これによって製糸女工市場が広く全国に及んでいた事情をうかがうことができる。それとともに、県内他地域からの出稼も相当数に達していたことを付記しなければなるまい。このような他県、県内他地域出身者は製糸業の衰退とともに減少したが、戦後における精密、機械工業の成長に

表 1-16 農家数と人口
(昭和 37 年 2 月)

種 別	戸 数	人 口
専 業 農 家	261 ^戸	1,627 ^人
第 1 種 兼 業 農 家	688	3,338
第 2 種 兼 業 農 家	1,272	6,581
総 数	2,221	11,546

(資料) 『1962 年市勢要覧おかや』

よる労働需要増加にともなって、茅野市および山梨県の中央線沿線地帯から通勤労働者が増加している。表 1-15 は昭和三十六年工業統計付帯調査による岡谷市工業の通勤、住込別労働者数である。通勤労働者の増加、通勤圏の拡大を時系列的に同種の調査によって確かめることはできないが、鉄道定期、バス通勤者の増加、および就業人口等の断片的資料からみれば、かなりの増大があったことは想像にかたくない。労働需要増加分は、県内他地域からの通勤、住込、県外からの住込労働者の他に、地域内農家の兼業、あるいは農家人口の流出によってまかなわれている。総世帯数に占める農家世帯の割合は、現在約一二％程度で(ちなみに、明治五年の職業調では八二・五％であった——『市勢要覧おかや』)、しかもそのうち専業農家、人口は表

1-16 に見るとおり、ごく少ない。大半は兼業で、しかも第二種兼業が支配的という状態である。表 1-15 に戻れば、精密、機械工業等において、諏訪市、下諏訪町等からの通勤労働者がかなりの比重をもっている。諏訪市側における調査を欠くので分明ではないが、これら工業は諏訪においても隆盛をきわめているから(すなわち、諏訪・岡谷地方をあわせてみると、製造業に対する精密、金属機械工業の比重は、従業員数では五八％に及んでいる——『一九六一年版諏訪市勢要覧・諏訪』参照)、したがって岡谷より諏訪への通勤もまた相当の数に達するものと考えねばならない。あるいは一層適切には、すくなくとも精密、機械工業に関する限り、諏訪をひっくりかえしてその労働市

表 1-17 学卒者の求人・求職状況*

年 次	中 学 校		高 校	
	就 職 希 望 者	求 人 数	就 職 希 望 者	求 人 数
32年 3 月 卒	1,763	3,044	1,312	694
33	1,550	3,182	1,282	652
34	1,583	3,087	1,405	866
35	1,440	4,231	1,311	1,368
36	723	4,157	1,327	2,336
37	864	6,600	1,301	3,912

- * 1) 就職希望者は管内の学校に関するもので、他地域への就職希望者を含む
- 2) 求人の中には他地域から連絡をうけた求人を含む

(資料) 岡谷公共職業安定所

表 1-18 中学卒業生の帰趨

	昭和 26 年*	昭和 30 年	昭和 35 年
卒業生数	766 人	1,132 人	1,071 人
進学率	335(43.7) %	512(45.2) %	524(48.9) %
就業率	413(53.9)	396(35.0)	340(31.8)
無業者	18 (2.4)	30 (2.6)	72 (6.7)
働きながら学ぶ者	— (—)	194(17.2)	135(12.6)

* 30年に合併された湊、川岸、長地村を含んでいない。
(資料)岡谷市役所商工観光課

それが通勤であるか、住込であるかはこの際別にしても——を域外に求めねばならない。学卒労働力の流動状況を、岡谷公共職業安定所、長野県社会部職業安定部の資料によってみれば、表 1—19、表 1—20のとおりである。⁽³⁾すなわち岡谷職安管内の就職希望者のほとんど全部が地域内で就業し、県内他地域や県外へ就職するものはほとんどない。そうして県内、県外から多数の学卒労働力が

岡谷の製糸女工労働市場とその変化

場を問題としなくてはならない。諏訪の製糸業は組合製糸一工場、国用製糸一工場に過ぎず、ほとんど地元労働力によっているので、製糸業については岡谷だけをみても、また岡谷・諏訪合併でも、分析には大きな支障はないだろう。

新規学卒労働力の需給状況は、表 1—17 にあきらかである。中卒求人はい昭和三十二—三十四年の三、〇〇〇人台から三十七年には六、六〇〇人へと急増し、高卒求人もまた七〇〇人から四、〇〇〇人へと増大している。これに対し、出生率の低下によって卒業生の絶対数が減っているうえに、(出身)家計所得の上昇もあって、表 1—18 にみるように進学率が上昇——あるいはおなじことだが、就業率の低下——がとくに三十年—三十五年の間に目立っているの、就職希望者の数は減少の一途を辿っている。そこで求職に対して求人は、中卒の場合八倍、高卒で三倍という状態となり、当然岡谷、諏訪の工業はその労働力——

表 1-19 岡谷職安における学卒者就業状況 (37 年)

	中 学	高 校
管内の者の就職	805 人	456 人
管内への就職	758	446
県外への就職	46	4
県内他地域	1	6
県外からの就職受入	81	103
県内他地域から受入	556	925

(資料)内藤勝他「新興工業地帯における労使関係—岡谷地区における事例」労使関係実態調査V所収、労使関係調査会、38年6月。

表 1-20 昭和 37 年 3 月新規中学校卒業者の長野県内地域間職業紹介状況調査 (昭和 37 年 3 月末現在)

供給地	需要地		松本	岡谷	上田	飯田	伊那	篠ノ井	飯山	小諸	木曾島	佐久	大町	須坂
	供給数↓	需要数→												
長野	1,815(542)	190(60)	176(55)	1,200(345)	36(24)	17(5)	47(22)	42(11)	8(-)	13(1)		73(16)	1(-)	12(3)
松本	3,385(753)	122(72)	311(70)	2,018(241)	218(114)	6(1)	73(12)	95(9)		68(5)		120(26)	174(109)	80(94)
上田	64(18)	17(6)	5(-)	15(1)	34(2)			19(4)		1(-)		7(7)	1(1)	
飯田	115(21)	6(5)	7(-)	186(42)	241(41)		8(4)	30(1)		17(-)		20(12)		
伊那	232(50)	10(-)	38(4)	241(41)	366(78)	17(5)	25(8)	5(-)						
篠ノ井	392(83)		7(-)	517(69)	366(78)	6(1)	10(-)	2(-)						
飯山	582(88)		16(6)	19(8)	26(17)			10(-)						
小諸	90(26)	62(17)	5(-)	66(7)	2(1)			5(1)						
木曾島	162(66)	25(17)	13(3)	66(22)	6(3)			5(1)						
佐久	142(44)	59(16)	3(-)	126(6)	32(12)		10(1)	10(-)						
大町	318(114)	45(30)	5(3)	65(24)	5(6)			5(3)						
須坂	148(41)	12(2)	6(6)	110(8)	39(32)			5(3)						
	281(75)	6(6)	16(9)	96(24)	5(2)			5(-)						
	109(35)	5(1)	37(14)	143(17)	43(25)			5(-)						
	217(32)		52(13)	96(24)	22(10)			2(-)						
	148(38)		6(-)	143(17)	17(2)			5(-)						
	296(43)		28(6)	82(49)	17(-)			5(-)						
	153(87)		66(35)	126(8)	5(3)			5(-)						
	239(36)		108(25)	16(4)	12(5)			8(-)						
	75(29)	35(18)	2(-)	25(-)	20(10)			8(-)						
	100(41)	28(10)	2(1)					10(5)						

* 1) 上段男子求人, 下段女子求人, () 内は就職数, 2) 長野県社会部職業安定課 昭和 37 年 9 月 (資料) 神岡浪子「大都市への人口集中と地方都市の役割—市政調査会研究部共同調査」《都市問題》54—8, 38 年 4 月。

表 1-21 初任給の推移
(岡谷・諏訪地区)

		昭 34.3	昭 35.3	昭 36.3	昭 37.3
		円	円	円	円
中 卒	男	4,900	5,500	7,100	7,800
	女	4,450	5,200	7,000	7,700
高 卒	男	7,100	7,400	9,200	9,400
	女	6,500	6,700	8,900	9,100

(資料) 岡谷公共職業安定所

流入する。とりわけ高校では地元の二倍以上に及んでいる。流入労働力の出身地は、表1-20の岡谷の縦列を追ってみれば、松本、伊那、飯田、長野といった順になっている。ただしこれは男女別ではあるが、中卒者に限られている。一般に高卒者の就職距離は比較的せまいのがふつうであるから、やや異なるパターンがみられるかもしれない。

このような学卒労働市場の緊迫化は、初任給水準を押し上げる。表1-21にみられるとおり、この地域における初任給の推移は昨今かなり急激で、昭和三十六年には中、高卒の男女共二千円のアップとなっている。しかも労働力需給のバランスが概して大企業に有利であることは、たとえば、精密(中卒女子)の場合規模二〇〇人を境に上位では充足率三五%、下位では一〇%という数字にはつきりあらわれている。

岡谷の製糸女工労働市場とその変化

表 1-22 規模別学卒者の求人充足状況*

(昭和37年3月、岡谷・諏訪地区)

		計	500人以上	499~100人	99~30人	29人以下
織 維 (中卒女)	求人	1,136	—	577	343	216
	充足	133	—	82	51	0
機 械 (中卒男)	求人	223	50	75	59	39
	充足	113	48	61	2	2
精 密 (中卒女)	求人	1,267	415	674	121	57
	充足	400	147	238	13	2
電機を除く機械 (高卒女)	求人	1,691	788	851	50	2
	充足	856	445	409	2	—
電機を除く機械 (高卒男)	求人	449	152	241	53	3
	充足	233	138	94	1	—
製造業計 (中卒男計)	求人	5,659	1,033	2,200	1,723	703
	充足	1,307	409	717	154	27
製造業 (高卒男計)	求人	3,408	1,205	1,542	493	168
	充足	1,436	744	646	46	—

* 充足は他地域からの流入を含む。高卒の電機を除く機械には精密機械を含むと思われる。(資料) 岡谷公共職業安定所

表 1-23 規模別中卒者初任給 (36年3月)

(岡谷・諏訪地区)

	500人以上		499~100人		99~15人	
	男	女	男	女	男	女
最高	円 8,600	円 8,600	円 8,400	円 8,400	円 8,150	円 7,550
最低	円 6,500	円 6,500	円 6,200	円 6,200	円 6,000	円 6,000
平均	円 7,200	円 7,200	円 7,000	円 7,000	円 7,050	円 6,850

(資料) 岡谷公共職業安定所

おなじ中卒・女子を採用している繊維の充足率は一五%前後である。なお機械工業は中卒・男子に対して五〇%余の充足率をもっている(表1-22)。そこで製糸業の初任給、一般給与水準も、消極的には女子労働者のひきとめ、積極的にはその吸引のために、上昇を強いられるし、精密大手企業と比肩し、これを上廻るものすら生じている。製糸業内部でも傾斜的な規模別賃金格差を乱して、上位規模よりも多額の支払いをする小工場があらわれているのである(表1-23)。岡谷工業(あるいは、諸産業)の賃金水準の推移を語る資料は乏しい。表1-24には、「工業統計調査」から利用しうるかぎりの従業員一人当り年間現金給与額が掲げられている(産業別の集計は既出のように三十六年のみ利用可能である)。名目賃金ではあるが、対二十六年比で三十六年にはほぼ三倍に近い上昇があらわれている。このような急速な賃金上昇はむしろ生産性の上昇によって裏付けられているが——ただし生産性向上が賃金上昇の原因ではない、むしろそれは結果であることが多い——

うえにみた学卒労働市場の緊迫化、初任給水準の上昇に伴って、労働市場一般の硬化ないし全般的労働力不足があつて、はじめて実現したものと考える。同時に岡谷の産業は、京浜、中京、阪神の諸産業の労働力給源のただなかに位置し、これらの大手、中小の各企業と労働需要面で競合している事情をも見逃すことはできないであろう。それでもなお、表1-25に見るとおり、精密機械、電気機器、輸

表 1-24 製造業平均年間現金給与額の推移

	26年	28年	31年	32年	33年	35年	36年
現金給与額	千円 66.96	83.79	104.03	119.75	120.85	148.04	197.54
同上指数	100.0	125.1	155.3	178.8	180.4	221.0	294.9

(資料) 岡谷市商工観光課

表 1-25 岡谷・諏訪地区の平均賃金*

(単位：円)

産 業	性別	長 野 県	岡谷・諏訪	産 業	性別	長 野 県	岡谷・諏訪
全 産 業	男	16,577	鉄 鋼	男	16,531	17,629
	女	8,751		女	8,489	10,034
	平均	12,424		平均		16,233
精密機械	男	16,024	16,193	輸送用機器	男	16,123	19,521
	女	8,883	8,779		女	9,069	9,018
	平均	12,202	12,328		平均	14,221	17,196
電気機械	男	15,586	14,913	金属製品	男	16,165	16,575
	女	8,368	8,890		女	8,913	9,558
	平均	11,209	11,855		平均	13,628	13,273
製 糸	男	16,768	17,033	機 械	男	15,864	17,188
	女	8,109	7,962		女	8,347	9,592
	平均	9,242	9,060		平均	14,048	15,974
家具製造	男	15,794	17,967	メリヤス	男	15,866	15,212
	女	8,426	9,714		女	8,931	10,625
	平均	14,110	16,240		平均	10,363	11,611
印 刷	男	16,477	15,140				
	女	9,148	8,503				
	平均	13,718	12,817				

岡谷の製糸女工労働市場とその変化

* 労職、臨時工、本工の計。

(資料) 岡谷労政事務所「中小企業における賃金並びに労使関係実態調査」(昭和36年9月)

送用機器、機械工業などの平均賃金は県平均をわずかに上廻っているとはいえず、岡谷の平均賃金はなお全国水準をかなり下廻っているものと見込まれている。最後にこの地域における労働組合の組織、活動状況に触れておく必要があるだろう。内藤教授等の調査によれば、岡谷地区の組織率は四八%と推され、全国平均を上廻っている。とくに精密、機械工業では六〇%に達している。

表 1-26 岡谷・諏訪地区の組織人員と雇用の推移

年 月	労働組合員数 人	うち労組法適用		失業保険表保険者数	
		人	%	人	%
昭32年7月	18,737	13,063	(100.0)	28,178	(100.0)
33	18,620	13,261	(101.5)	29,786	(105.7)
34	20,191	14,875	(113.9)	33,096	(117.5)
35	21,412	16,191	(123.9)	36,165	(128.3)
36	23,010	17,752	(135.9)	38,942	(138.2)
37	23,715	18,395	(140.8)	43,484	(154.3)

(資料) 岡谷労政事務所、岡谷公共職業安定所

すると見込まれているが、これに反し繊維、食品工業の組織率は低く、総評、同盟会議、その他の全国組織、あるいは県評に加盟している組合は絶無である。なお労組組織の面からみれば、国鉄、郵政、教職員、公務員等の官公労働組合のウェイトも少くない。しかしながら、現地の企業規模を反映して一般に中小規模の組合が多く、岡谷地区の労働運動は長野県の他地域にくらべると穏健であると、言われている。戦後の一時期を除けば、大きな労働争議もなく、年中行事風の闘争がおこなわれるに留まる。ただ最近にいたり、地域内で労組間の連帯が緊密になる傾向が認められ、賃金「相場」が形成されるきざしがみられる。むろんこうした相場の形成の背後に、若年労働力を中心にした労働市場の硬化があることはあきらかである。表1-26は、労組組織人員の推移を示したものである。

(3) 岡谷職安の諸資料は、すべて内藤報告書より引用したものである。(本文・表1-19・資料源参照)

三 製糸業の労働市場機構とその構成要素

労働者調査の概略

調査時(昭和三十七年)における岡谷製糸業労働者数は、ほぼ二〇〇〇名内外と推定されるが、その八〇%余が女子労働者であることは、あらかじめ指摘するまでもない。労働者調査(1)では丸興工業の女子労働者三〇名(職種別に比例して抽出)につき、テスト・サーベイをおこない、被調査者中の一〇名に調査票回収後、座談会形式の面接をおこなった(三十七年七月)。この調査結果ならびにその際の経験にもとづき、三カ月後(三十七年十月)に、器械製糸五工場計約二五〇名(抽出率約三〇%)、および国用製糸三工場計約五〇名(全数)について調査(付録イ)を実施した。器械、国用を通算すると三〇〇名の労働者が調査されたから、岡谷市の総数に対してほぼ一五%弱の標本が入手しえた勘定となる。対象労働者の選定は工場側に依頼し

てできるだけ無作為的に抽出した。たとえば二交替制のいずれか一方の片番にかたよるといったこと、また優秀工・若年工のみに限るといったことは、あらかじめこれを避けてあるが、しかし企業調査との関係上、工場が有意的に選定されていたので、その限りでは入手した標本が母集団からまったくランダムに抜かれたものとは言いがたいであろう。結果を総括してみると、労働者の属性を考えてゆく場合にも、器械製糸と国用製糸との区別は決定的である。以下では順次、調査各項目毎の集計結果を、器械・国用別に列記して、製糸労働者の諸属性をあきらかにしてゆこう。

(1) 選定された工場(企業)に関する叙述は、本節末尾の小節に詳しい。

器械・国用別の労働者属性⁽²⁾

(1) 女子労働者の平均年齢は、器械製糸の場合三五・三歳、国用製糸の場合四九・二歳であって、国用製糸女工は器械製糸女工のほぼ二倍に達する。国用労働者の最低年齢は三〇歳である。

(2) 婚姻状態はこのような年齢差を反映して下の表2-1のとおりとなっている。すなわち、器械製糸工では未婚者が圧倒的(八〇%)だが、国用製糸工では既婚者が離婚、死別を加えれば六〇%余となる。

(3) またその通勤・住込別の構成は表2-2のとおりで、器械製糸女工の大半(七六・二%)は寄宿舎住込であるのに対し、国用製糸女工はほぼ全部(九八・〇%)が自宅からの通勤者である。

(4) 学歴の構成は表2-3のとおりで、器械製糸では新制中卒者が七五%を占め、国用製糸では旧制尋常小卒七二・五%、旧制高等小卒二三・五%となっている。なお前者においては旧制、後者では新制の出身者は、それぞれ比重が小さいが、さきの年齢構成からみれば、これは自然のなりゆきであろう。

表 2-1 婚姻状態百分比

婚姻状態	未 婚	既 婚	離 婚	死 別	無記入
器 械	80.2	12.3	1.6	6.0	—
国 用	9.8	45.1	2.0	15.7	27.5

表 2-2 通勤・住込別割合

住居	寄 宿 舎	自宅通勤	下宿通勤
器 械	76.2	23.0	7.9
国 用	—	98.0	2.0

(5) 職種の構成については事柄の性質上、器械・国用間にほとんど差はない。たとえば、全体の約七割が繰糸工であることは、ともに共通であって、それは製糸業の工程構成に依存している。相違があるとすれば、繰糸工程における繰糸機が一方は自動機であるのに対し、他方が多条機もしくは坐繰機が多い点であろう。

以上(1)~(5)を総括すれば、なによりもまず決定的な事実は、国用労働者が平均年令五〇歳という高年齢層によって占められているのに対し器械労働者はその半分の二五歳平均である点であろう。住居、結婚、学歴等にみられる器械・国用間の差異は、すべてこの平均年齢の格差に還元して理解することができる。そこで分析の焦点は、器械・国用労働者の属性の相違を産み出したメカニズム——労働需給面の差異に進まねばならない。次にはこれら労働者の就業、転職、勤続等々、労働移動に関する情報をみてゆくことにしよう。

(2) この小節および次の小節の諸結果は、本報告書第二部(4)「製糸業の労働市場」に一部報告済みである。

製糸労働者の就業経路と就業経験

(6) 就業の媒介、ないし就業経路は表2-4のとおりであって、器械・国用とも友人・知己の紹介によるものが多く、とくに国用製糸では六〇%の比重をもっている。学校、職安等の公共的紹介は器械製糸では四五%を占めているが、国用製糸ではわずかに二%にすぎない。いずれにせよ家族・親類・友人・知己などのルートを通じて情報が流布され、就業機会への応募がなされていないこと、また工場

表 2-3 学 歴 別 構 成

学 歴	旧小尋	旧小高	旧高女	新 小	新 中	新 高
器 械	9.9	9.9	.8	.4	74.6	4.8
国 用	72.5	23.5	0	0	2.0	2.0

表 2-4 就業径路別構成

就業径路	学 校	職 安	家族・ 親 類	友人・ 知 人	その他	無記入
器 械	28.2	17.5	13.9	32.5	7.9	—
国 用	—	2.0	15.7	58.8	9.8	13.2

表 2-5 勤続年数分布

勤続年数	0～3年	4～9年	10年～
器 械	37.6	39.2	23.2
国 用	35.3	50.9	13.8

側はこうしたインフォーマルな形式で労働者を募集し、また採用している事実は、重要な知見であろう。

(7) 勤続年数の分布は表 2-5 に示してあるが、大きな差は四～九年であらわれている。国用製糸女工ではこの層の比重が大きく、勤続がやや長いということになるが、さきの平均年齢、婚姻状態を考えれば、これはむしろ当然であろう。器械製糸女工は未婚の若年層を中心としているから、その点を割引けば、就職先での定着性はむしろ国用の高年齢層よりは高いと主張できるだろうか。十年以上勤続者の比重が器械では二〇%も上廻っていることはその証拠とも言えようが、この点についてにはのちに反証もあるので断言はできない。

(8) 転職回数分布に眼を転ずれば、表 2-6 のように、器械製糸では転職回数ゼロのものが六五%余を占めて、離職の経験が乏しいことを示している。これに反し国用製糸では

三回以上の転職経験者の比重が、器械製糸をはるかに上廻っている事実注意到おこす。さきにみたとおり、国用労働者は平均年齢五〇歳という高年齢層であるから——その年齢から云っても、また勤続年数も必ずしも器械労働者にくらべて長くはないから——その勤続年数から推しても、相対的に数多い仕事を経験していることは容易に推測されるところで

表 2-6 転職回数別分布

回 数	0	1	2	3	4	5	無記入
器 械	66.3	23.0	6.7	1.6	1.2	—	1.6
国 用	29.4	21.6	21.6	11.8	2.0	5.9	5.9

表 2-7 製糸経験回数分布

回 数	0	1	2	3	4	5	無記入
器 械	7.46	19.0	2.8	2.4	—	0.4	0.8
国 用	17.6	33.3	21.6	11.8	3.9	3.9	5.9

表 2-8 製糸経験年数別分布

年 数	1～4	5～9	10～14	15～19	20～	無記入
器 械	31.7	34.5	14.7	6.0	5.6	7.5
国 用	7.8	7.8	25.5	21.5	37.4	—

ある。(なお国用には無記入六%がある)

(9) 過去から現在までの就業回数のうち、製糸工として働いた経験は(表2-7)、これまた以上の諸事実から容易にわかるように、国用製糸工の約半数は一回ないし二回の経験をもっている。これに反して、器械労働者の場合は製糸未経験者が七五%と圧倒的で既験者は二五%にみたない。国用・器械では未経験者の比率が丁度まったく逆になっているのは、印象的である。

(10) したがって、製糸工としての経験年数は当然国用製糸工において長く、十年から二十年余の長年間にわたる経験者がほとんどである。四十年の経験をもつものも、三〇四%に及んでいる。器械製糸工では五年未満、十年未満がそれぞれ三〇%余を占め、両者合計で六五%となっていて、それ以上の経験工は二五%ほどにすぎない。もっとも回答無記入が七・五%あるが、大勢を左右するものではない。

(表2-8)

(6) (10)の諸事実を整理すれば、一般に若年の器械製糸工は、高年の国用製糸工にくらべると相対的には学校、職安等の公共のチャンネルを経て就業するものが多く、したがって製糸工としては未経験者で、過去に製糸工として働いた年数も短い。家族・知己等の媒介による就業は器械製糸工の場合にも有力なルートだ

が、その重要性はとくに国用製糸工において大きく、かれらはこのような非公式な径路を経て製糸工から製糸工へ、または他の職業間を比較的浮動的に動いていると、云えるであろう。

前職職歴と出身家計・出身地分布

表 2-9 製糸以外の前職経験回数

回 数	1回	2回	4回	無記入
器 械	人 38	人 8	人 1	人 4
国 用	8	3	—	2

表 2-10 製糸以外の前歴職種構成

産 業	業 種	件 数	百分比
農 業	—	6人	8.7%
製 造 業	織 維	12	17.1
	衣 服・身 廻 品	10	10.0
	電 機	7	14.3
	木 工	4	5.7
	そ の 他	8	11.4
	小 計	41	58.5
サ ー ビ ス 業	女 中・給 仕・手 伝 員	8	11.4
	店 務 員	6	8.6
	事 務 員・郵 便 局 員	4	5.7
	看 護 婦・助 産 婦	4	5.7
	そ の 他	1	1.4
	小 計	23	32.8
総 計	—	70	100.0

転職回数(表2-6)と経験回数(表2-7)との差は、前歴において製糸以外の他職種に就いていたことを意味するので、ここでは製糸女工がどのような職歴をもつものかを、やや仔細にみてみよう。表2-9は製糸以外の仕事の経験回数を集計したものであるが、これによれば他職種の経験が二回を超えるものは対象労働者三〇三名中わずかに一名にすぎない。他には不明が器械国用を通じて六名あるだけで、あとはすべて一回ないし二回の経験者が都合五八名、延職種数にして七二あるのみである。⁽³⁾

表2-10はこれらの職種内訳を多少集計して示したものである。われわれの質問では前職記入欄がふたつに限られていたので、報告された延職種数は全部で七〇であったが、うち約六〇％は製造業、三三％はサービス業、残る九％弱が農業という勘定となっている。製造業のなかでは繊維(紡績・織物)の割合が最大で、衣服・身廻品がこれに次いでいる。もつとも衣服・身廻品(一四・三％)中には洋裁(六％)を含むが、これは手内職的色彩が濃いように思われる。とすれば二位は電機(器具組立)(一四・三％)ということになる。最後に目立つのは木工(六％)であって、残るその他の内訳は雑多でまとまりがない。サービス業務のなかは、手伝・給仕・女中(一一・四％)、店員(八・六％)の順で、事務員、看護婦等はそれぞれ六％程度を占めて

表 2-11 前歴職種別年齢 (単位: 歳)

職 種	年 齢									
	23	16	43	41	43	47	22	23	19	20
織 維・身 廻 品	42	16	19	27	18	36	53	30	19	22
電 機	48	41	42	26	37	49	38			
店 員	22	19	24	25	18	23				
事 務 員・看 護 婦 等	46	41	42	41	28	18	19	39		

表 2-12 製糸女工出身家計職業構成

職 業	器 械	国 用	合 計
農 業	119人	3人	122人
林 業	9	2	11
工 業	54	27	81
(自 営)	2	2	4
(自 営)	1	1	1
(自 営)	9	2	11
サ ー ビ ス	6	0	6
公 務	4	2	6
職 員	9	2	11
土 建	2	5	7
無 記	8	0	8
無 入	30	5	35
計	252	51	303

コンデンサー組立、無線部品の中小・零細組立工場の就業者である。第三に店員経験者は二〇代で、かつ器械製糸労働者であり、また事務員、看護婦等の経験者の若年者はむろんのこと、過半を占める中年層も国用製糸労働者であることではない。以上の事実をまとめると、製糸以外の職種経験者で、若年層(二〇歳代)ならびに繊維・身廻品以外の前歴をもつものは器械製糸工に多く、これに反して国用製糸工中の経験者は製糸はむろんのこと繊維・身廻品等の関連職種経験者に限られていることになる。さらに電機、精密機械からの転職者は下請工場

いる。なお手伝のなかには、いわゆる家事見習・手伝が六%ほど含まれるが、これも洋裁とともに、はっきり就業と云えるかどうか疑わしい。農業のなかには自家農業の他に農協事業への就労が半数含まれている。興味ある事実は、繊維・身廻品、電機、事務員、店員の各職種経験者の年齢構成と平均年齢であろう。表2-11はその一覧表である。まず第一に、繊維・身廻品のなかで年令四〇歳未満のものは、例外なく器械製糸労働者であって、国用製糸にはいないし、器械製糸に働く四〇歳層はほとんど、龍上社(組合製糸)に働くもの(組合員主婦)である。第二に電機経験者は一人の例外を除けば、すべて四〇歳前後の中年層で、いわゆる大手電気機器工場に就業していたものではなく、

表 2-13 家族人員別分布

家族人員	器 械	国 用
1 人	5.6%	17.6%
2	6.0	5.9
3	12.3	11.8
4	18.3	29.5
5	17.5	13.7
6	12.3	7.8
7	10.7	5.9
8	7.5	3.9
9	6.3	—
10	0.8	—
無 記 入	2.8	5.9

表 2-14 岡谷製糸女工出身地分布

上段、実数、下段、百分比

地域	I	II	III	IV
器械	111 (44.0)	32 (12.6)	67 (26.5)	42* (16.6)
国用	28 (56.0)	10 (20.0)	11 (22.0)	2** (4.0)

* 無記入分 (4名) を含む。

** 無記入分 (2名) である。

からの中年層に限定されており、若年層の流動はないものと考えられる。

転じてこれら製糸労働者の(出身)家計の職業構成をみれば、表2-12のとおりであって、器械製糸工においては農林家計出身者が圧倒的で、次に工業労働者家計が重要な位置を占めている。国用製糸工の場合は、これに対して工業労働者家計(の主婦)がもつとも多いという結果をみている。これらの出身家計の家族人員は該当の製糸工を除いて、大体四人程度が並み数である。したがって本人を勘定に入れると五人前後の家族人員ということになる。器械、国用製糸工別では、器械工家計の分布が上方に位置しており、国用工家計は概して相対的に少人数だが、平均年齢の格差(二五歳、五〇歳)を考えれば、うなずける家族人員分布のズレであろう。すなわち世帯主の平均年齢は器械製糸労働者の場合五三・七歳、国用製糸労働者の場合五四・九歳とほとんどかわらないが、世帯主の続柄は前者では父母が圧倒的であるのに対し、後者では夫もしくは本人が大半を占めているのである。次にこれから出身家計の地理的な分布を見てみよう。

それはとりもなおさず、岡谷市製糸女工の出身地分布を分析することにほかならない。われわれは対象地域を次の四地域に分類する。すなわち、(I)岡谷市を中心とする通勤可能地域で、諏訪市、下諏訪町、茅野市、塩尻市、東筑摩郡南部、上伊那北部を含む。(II)は通勤可能地の周辺地域で、諏訪、上伊那、東筑摩、西筑摩の各郡であって、松本、伊那、駒ヶ根の各市を包んでいる。(III)は以上(I)、(II)を除く長野県内諸地域、さらに(IV)は県外諸地域である。表2-14はこのようにして作られた出身地分布表である。通勤可能地域(I)の比重が最大であることは当然であるが、(I)地域出身者でも器械製糸工のうち多くのものは寄宿舎に在ることを忘れてはならないだろう。次に特徴的なことは、そうした製糸労働の実情を反映して、以後の相対比重はかならずしも岡谷からの距離に反比例せず、(III)地域の割合が(II)地域と同等か、

表 2-15 県外出身者出身地

府	県	山 梨	秋 田	新 潟	岩 手	群 馬	静 岡	岐 阜
人	数	11	10	7	5	1	1	1

またはそれを上廻っている点であろう。最後に注目すべきことは国用製糸工においては県外出身者が皆無であるという事実であろう。一般に国用労働者の出身地分布は器械労働者のそれよりも範囲がせまく、彼女等が中高年の主婦で自宅通勤者が多いというのと、総合的な結果であろう。総数三八名(すべて器械製糸)の県外出身者の府県別割合は表2-15のとおりであるが、そのうち九名を除けば、すべて丸興工業の従業員である。例外の九名中六名は、金二組が古くからマニ地盤をもつ新潟県出身で、残る三名は龍上社、吉田館の従業員であるにすぎない。県別にみて、山梨の比重が大きいのは地理的に近い点から当然のことであろうが、秋田(一〇名)、岩手(五名)の東北二県からの従業員は昭和三十七年に地元労働力の不足を充すために募集、採用されたものである。これは東北が労働力の限界供給県である事情の端的なあらわれと云っていい。さきにわれわれは表1-14において岡谷製糸同盟登録女工の県外出身者比率が斯業の発展につれて増大し、昭和三〇五年においてほぼ四五%に達したことをみた。しかし、その後長野県内製糸女工の出身地割合は減少を続けたという証拠がある。そしていまかりにわれわれの調査が二、三年前におこなわれたとしたならば、県外出身者の比重はほとんど無視しうるほどであったと推察される。右の歴史的記録は県外出身者の比重増大が山梨、新潟といった隣接供給県のみならず、東北各県からの出稼女工によって占められたこと、また比重減少の時期には東北各県出身者数が相対的に急速に減少したことを示している。いまやふたたび昭和三十七年に東北各県からの労働力応募がみられたのである。

(3) この計算は次のとおりで、都合七二職種(または七二回)となる。一回(四六)十二回(一一)十四回(一)

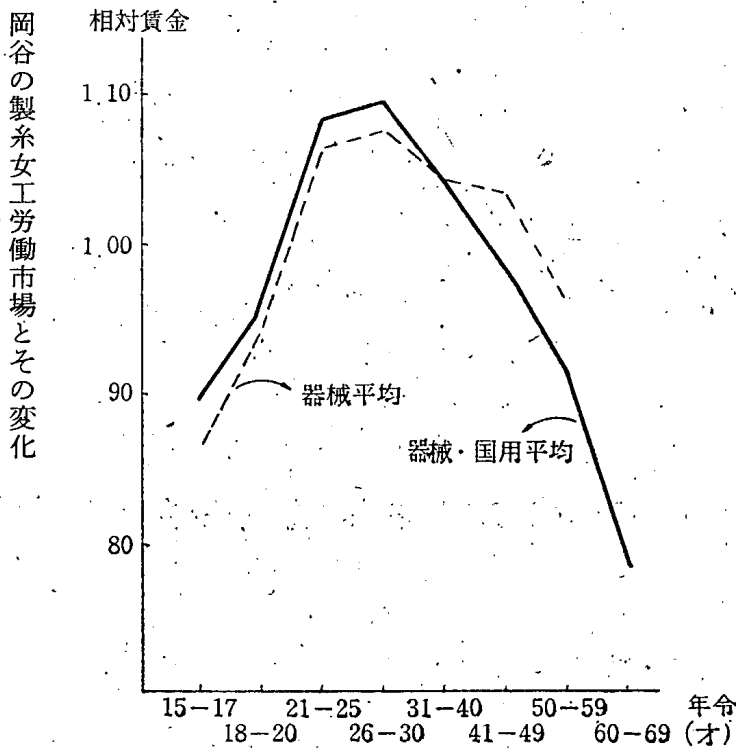
七二〔回〕

(4) 社会局『労働者募集年報』によれば、長野県における製糸女工の(県外/県内)比率は、昭和五年に三七・二%、昭和一〇年に一九・八%となって、低下している。

器械・国用製糸における賃金格差

器械製糸、国用製糸の平均賃金（時間当り賃金）は、われわれの調査結果によるとそれぞれ四三九・七円、三五五・一円であつて、賃金格差の形になおせば国用労働者は器械製糸女工の八〇・八％の賃金を支払われているにすぎない。ここではこのような賃金格差が形成された背景を少し探っておこう。図2-1、2-2は、器械・国用こみで描いた年齢別、および勤続年数別の昇給曲線である。規準化する意味で総平均賃金で割った相対賃金、ないし格差で表示されているので、これはまた年齢別賃金格差の曲線ともみられる。年齢別曲線（実線）は、一五〜一七歳、一八〜二〇歳、二一〜二五歳と上昇し、二六〜三〇歳で頂点に達している。以後は反転して急激な下降を示している。したがって、器械労働者二五歳、国用労働者五六〜三〇歳で頂点に達している。以後は反転して急激な下降を示している。

図 2-1 年齢別賃金曲線



○歳という平均年齢を年齢別曲線に入れてみれば、器械製糸では約四五〇円、国用製糸では三八五円見当と推計される。もちろんこの曲線は器械・国用平均の結果であるから、国用についてはさきの平均賃金よりも高く、また器械については同等か、もしくはやや低く計算されてしかるべきである。（なお、図2-1には器械製糸工の年齢別曲線が参考のため点線で図示されている。全体のレベルが実線を下廻っているのは分母の平均賃金が、器械・国用平均ではなく、器械平均賃金であるためである）裏返えしてみれば、労働者年齢の格差以外にもなお、器械・国用間の賃金格差を説明する因子がなくてはならない。

図 2-2 勤続年数別賃金曲線

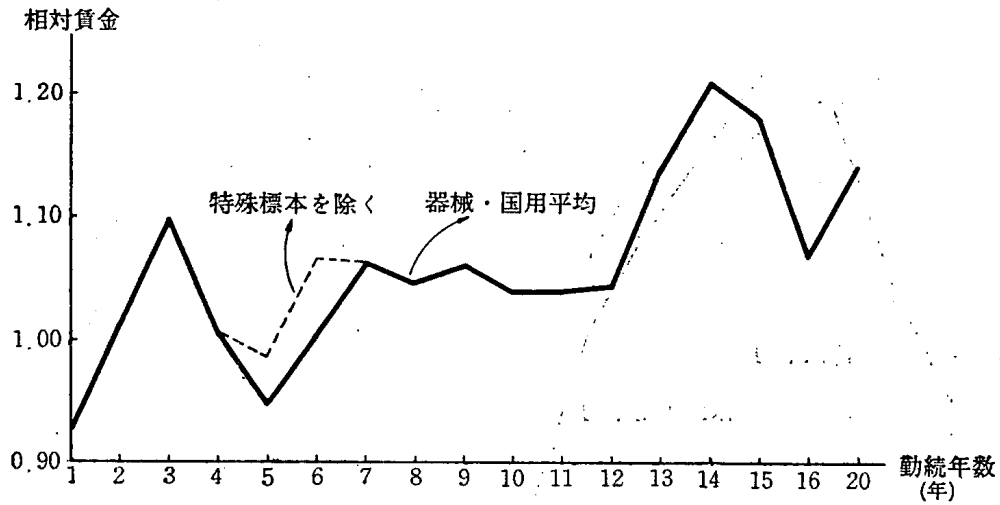
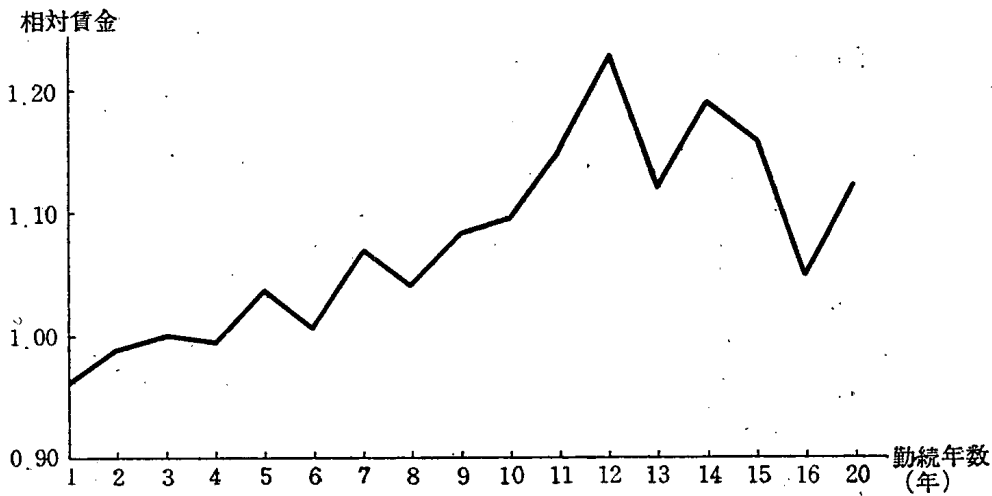


図 2-3 器械製米・勤続別賃金曲線



勤続年数別曲線(図 2-2)を追えば、まず勤続一―三年までは上昇を続け、四―六年で低下し、七年から十二年までは横這いを続けるが、十三、十四年に再上昇して頂点に達し、その後下降するという形を描いている。ここで問題は、四―六年における低落だが、五年、六年の(相対的)低位は極度の低賃金取得者を含んでいる。低賃金の理由はつまびらかではないが、第一に誤記入、第二に国用製

表 2-16A 職 種 別 賃 金 格 差

職 種	選繭・配繭工	繰 糸 工	揚返・仕上工	副産処理	そ の 他
器 械	0.976	1.002	0.967	1.004	1.009
国 用	1.116	1.008	0.967	—	0.705

糸の老齡（六〇歳以上）労働者、あるいは第三にその双方の理由によるものと云える。試みにそのような標本を除けば、六年は七年と同水準に上昇するし、また五年は一・〇〇の水準にまで押し上げられる。四年についてはこうした手直し材料はな
いが、われわれの判断では現場職制および賃金計算上、このようなヒズミがあらわれたか、また抽出に
起因する誤差、さらにおそらくはその双方の理由によるものであるうが、過度にこれにこだわる必要はな
いと思う。次に十二年以降の再上昇だが、勤続年数曲線では年齢がコントロールされていないので、確
かなことは云えないが、なんらかの管理的職種、もしくは特殊技能者が含まれたためと思われる節が多
い。そこで次のような操作を施す。問題の勤続年数別曲線を器械製糸労働者のみについて描くと、図2
—3がえられるが、これは図2—2の実線にくらべてはるかに滑らかで、勤続一年より十二年まで多少
のジグザグはあるが直進的に上昇を遂げ、そのあと下降の途を辿っている。とりわけ注目すべき点は図
2—2で横這い状態にあった七—十二年で右上りの曲線に変化しているところであろう。云いかえる
と、器械製糸ではあきらかに勤続給制度が採択されているのであって、国用をこみにした場合（つまり、
図2—2では）、国用製糸の低賃金が右上方への傾斜を押し下げていることがわかる。これと対照的に一
—四年に関しては図2—2の急上昇が点線では鈍い傾斜に変化しているが、これは国用製糸のなせる結
果というよりはむしろ、格差計算の際に除数として器械製糸平均賃金を使用したためと思われる。別
の形で云うならば、一—三年の間における勤続給加算の幅はせまく、十年以上勤続者に至って若干の遞
増傾向が認められるにすぎないのである。

最後に職種別格差は予期以上に小さく、総平均賃金を一・〇とした場合、〇・九七—一・〇一の範囲
内に収まっている（表2—16）。調査労働者数三〇〇〇名のうち二五〇名は器械製糸工なのだから、右の結

果はそっくりそのまま器械製糸について、主張できるであろう。ただ国用製糸の場合についてみれば、選繭・配繭・煮繭工賃金がやや高く、次いで操糸工の傾向があるように思う。そして器械製糸をも含めて一般に、揚返工にあつてもっとも低い水準にあるという印象が残る。総じてみると、（岡谷の）製糸女工賃金は器械製糸・国用製糸間で顕著な格差をもっているが、①まず第一に両労働者群のあいだに認められる年齢格差によって、また②器械製糸にみられる勤続給制によって（さらに国用製糸では十年以上勤続者の比重は器械製糸の半分であること）、相当程度説明される。③職種間格差はこの際無視しうるほどに小さく、④労働生産性ならびに製品市場・価格はかならずしも器械製糸に有利とは云えないから、⑤マニ地盤、購繭面での優位を別にすれば、器械・国用間格差を単に企業規模間格差であると理解することは、不可能であろう。規模間格差は多くの因子の複合体なのである。

企業調査にもとづく補足的情報

企業調査(2)は一連の調査票を郵送して記入を求めたものだが、岡谷、諏訪地区からは次の各工場より回答をえた。器械製糸では丸興工業岡谷工場、岡谷共栄製糸、金二組の三工場、国用製糸では進栄製糸、茅野製糸、大島製糸、大幸製糸、大東製糸の五工場、都合八工場である。この調査の労務関係票(付録ロ)から、労働者調査の結果を補足する情報がいくつか利用できる。

(い) まず女子労働者の平均年齢だが、ここではおおまかに一〇歳きざみで年齢階層別の構成を訊ねたので、平均年齢の計算はできない。器械、国用別にその年齢階層別構成を示せば、表2-16のとおりである。労働者調査の結果(1)に照応して器械ではほぼ二五歳が、また国用ではほぼ五〇歳

表 2-16B 年 齢 別 構 成

年 齢	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50歳以上	合 計
器 械	122人 26.5%	214 46.4	54 11.7	42 9.1	29 6.3	461 100.0
国 用	3人 2.6%	2 1.7	13 11.2	44 37.9	54 46.5	116 100.0

表 2-17 勤続年数分布の比較*

勤続年数	{ 労 企	0~3年	4~9年	10年 以上
		0~2年	3~9年	
器 械	{ 労 企	37.6	39.2	23.2
	{ 企 業	48.2	39.9	11.9
国 用	{ 労 企	35.3	50.9	13.8
	{ 企 業	27.6	58.6	13.8

* 市とあるのは労働者調査を意味し、表 2-5 の結果の再録である。企は企業調査を示す。

が、それぞれ全数のなかばを占めていることはあきらかである。

(3) 勤続年数については、年数別の分布が利用できる。労働者調査結果(7)の勤続年数分布とは、第三年の扱いで年齢区分が若干異なるけれども、あわせて比較表を作れば、表 2-17 となる。企業調査の結果は偶然ながら労働者調査の結果と大変によく類似している。したがって、勤続年数よりみれば国用製糸女工の方が相対的に長いという結論が導かれる。大きな相違は器械製糸工の欄にあらわれている、すなわち十年以上の長期勤続者の比重が二三%に対して一二%と半減し、この差一〇%は二、三年未満の短期勤続者に加算されている状態

である。このような相違は、組合製糸龍上社——中高年の組合員主婦を雇用していた——を労働者調査では含んでいたが、企業調査では含んでいないため、生じたものであろう。それゆえ、すくなくも勤続年数に関する限り、器械製糸工で相対的に短かく、国用製糸工で相対的に長いと云ってよからうが、平均年齢の差異を考慮していずればがより一層定着的かを論断することはむづかしい。

(は) 労働移動関係の情報としては他に入職率、離職率が昭和三十四と三十七年の三カ年につき利用可能である。表 2-18 によって、まず在籍労働者数の推移をみれば、全体として器械、国用工場ともに減少傾向が認められるであろう。器械製糸の場合中卒者が多いから、その採用は例年四月に集中するとみていいのに対し、離職は一年全

表 2-18 製糸労働者の異動率推移

年 度	器 械			国 用		
	入職数 (同率)	離職数 (同率)	在籍者数	入職数 (同率)	離職数 (同率)	在籍者数
34	109 (14.3)	102 (13.4)	758	15 (9.8)	17 (11.1)	153
35	62 (11.7)	192 (36.3)	528	14 (9.8)	26 (18.3)	142
36	73 (13.3)	53 (9.6)	548	17 (13.1)	15 (11.6)	129
37*	73 (—)	55 (—)	566	3 (—)	7 (—)	108

* '37年4月まで

般にわたるだろうから、三十七年の在籍者数はおそらく年内の最高水準だろう。年末にはこれを下廻るものと推定されるのに反し、国用製糸では採用もむしろ全年にわたるから、在籍者数は多少増えるものと予想される。このような留保をつけても、雇用減少の傾向は否定しえない。転じて異動率の推移だが、三十五年に離職率が器械、国用製糸とも上昇している以外には、さしたる傾向も認められない。そこで三十四〜三十六年通算の入、離職率を算出すると、器械工場入職率一三・三％、同離職率一八・八％、国用工場入職率一〇・八％、同離職率一三・六％となり、平均すれば——在籍者数の減少に照応して——離職率が入職率を上廻っていることがはっきりする。離職率と入職率の開差は器械五・五％、国用二・八％となり、器械の方が大きい。これとおなじ傾向は全国に関する結果でも確かめられたことで、「求人難」が若年層中心の器械製糸において深刻であることがわかる。

(に) 女子工員の平均給与(月額)は、器械製糸女工一〇、九九二元、国用製糸女工七、一七七円となり、その間の格差は、六五・三％となる。日給の形ではあるが、労働者調査の結果では八〇・八％であるから、直接比較すれば約一五％のギャップが存在することになる。ただし労働者調査は三十九年一〇月実績平均、企業調査は三十六年実績平均であるから、この間における上昇率を割引きしなければならない。賃金上昇速度の差異に関する情報は乏しいが、表2-19に掲げた標準賃金(二〇歳、二年勤続、日給)の動き、またその全国調査結果からみても、約五％前後のギャップと見込まれる。差引き一五％ほどについては、調査方法、対象工場の相違、調査誤差のほかには、マユ不足による国用工場の操業日数短縮が大きな原因ではないかと考える。

表 2-19 標準賃金(日給)の推移

年 度	34	35	36	37
器 械	310	330	400	410
国 用	280	320	350	400

* これは器械、国用工場の事例数字である。

(5) 伊東岱吉他『製糸の体質改善に関する研究』三十九年一月、第二部(4)参照。

製糸工場の賃金体系と労務管理

企業調査(1)では、吉田館、丸興工業、岡谷共栄、龍上社の四企業に対し聴き取り調査をおこなった。他に労働者調査の際、金二組について同様の聴き取りをする機会を得た。ここでは主題に関連のある諸事項を報告しておきたい。⁽⁶⁾

表2-20は、これら五社の組織、規模などに関する一覧表であって、これによって各社の概要を把握しうるものと思われる。丸興工業は他に撚糸、電機(テレビ、トランジスター)組立、計三工場をそれぞれ市内および県外で兼営する多角経営であって、製糸工場は調査された岡谷工場のみであるから、その資本金をみる場合に注意すべきことは表注のとおりである。おなじように龍上社はいわゆる組合製糸であるから、その資本金欄の数字は出資金である。ここでは諏訪市内にあった湖南工場を電機業者(コンデンサー組立)に賃貸し、現在は四賀工場ひとつである(諏訪市所在の龍上社を加えることで、われわれの調査は詳しくは岡谷・諏訪地区に関するものとなるわけだが、「諏訪市の製糸業は他に国用一工場のみ」岡谷中心の分析であることに変わりはない。)残る三社のうち岡谷共栄は山一林組・間下工場の後身で、戦時中は軍需繊維工場であったが、戦後製糸企業として株式会社組織をとったものである。金二組は明治に創業した企業で、戦時中から戦後にかけて東芝川岸工

表 2-20 器 械 製 糸 五 社 概 要*

	組 織	創 業	資本金 (万)	生産高 (100kg)	売 上 高 (万)	従業員	女 子 従 業 員	労働組合
吉 田 館	合 資	明 6	525	1025	41,550	167	137	有
岡谷共栄	株 式	昭 21	1100	764	30,781	117	86	有
丸 興	株 式	昭 6	** 4400	1959	80,319	364	299	有
金 二 組	有 限	明 23	—	419	16,674	85	72	無
龍 上 社	組 合	昭 5	*** 3283	—	22,045	152	130	無

* 中央より右の数字は昭和36年現在。

** 丸興工業は他に4工場をもっているため、資本金はやや過大とみえる。

*** 龍上社は組合製糸なので、これは出資金である。

表 2-21 吉田館基準内賃金の推移*

年 度	平 均 同 上 昇 率	自 動 機 同 上 昇 率	坐 繰 同 上 昇 率
34	—	6,325円	—
35	—	6,870	6,250
36	10,500	8,625	7,000
37	12,580	10,300	8,250
	19.8	19.4	17.9

* 同上昇率とあるのは、対前年上昇率である。

と、この格差は拡大する傾向をもっていたのではないかとさえ思われるのである。自動機部門は他工場同様、若年女子労働者を中心としているので、この層の労働力不足による初任給の上昇は結局自動機部門賃金をより強く押し上げている。器械、国用製糸間では賃金格差が多少縮小する傾向を見せていることをさきにみたが、吉田館のように内部に自動機、坐繰の

場に建物を貸与していたが、その後復活した有限会社である。吉田館は明治六年の創業で、他の四工場のみならず岡谷地方において最古の歴史を誇っているが、いまなお合資会社組織をとっており、対象工場中では同族経営の色彩が濃い。

吉田館製糸は昔日の壮大な面影はないとはいえ、いちはやく自動機を導入し、この地域における製糸の代表企業のひとつに数えられる。とくに注目すべき点は、自動機処理の対象とならないクズマユを利用する坐繰部門、真綿部門、自動機処理後のビスを利用するビス糸部門等を受け、ここに中高年の女子労働者を配置していることであろう。このような副産品は、内需品として需要も活発で利潤も多く、まさに「製糸家」的マインドの典型と云えるだろう。企業内部の自動機、坐繰部門労働者賃金（月額）の格差は表2-21のとおりとなっている。⁽⁸⁾これによってみれば、約八〇%程度の格差がつねに保持されているわけで、それぞれの対前年上昇率の差異に留意する

表 2-22 吉田館の基本給および加給（日給・女子）

基本給	経年 験数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	(円)	236	244	252	260	268	276	282	288	294	300
加給	等級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	(円)	142	137	132	127	122	117	112	107	102	97

表 2-23 丸興工業の(中卒)女子工員基本給日額表

年齢 勤続	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28以上
1	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285
2	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289
3		281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293
4			286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297
5				291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301
6					296	297	298	299	300	301	302	303	304	305
7						301	302	303	304	305	306	307	308	309
8							306	307	308	309	310	311	312	313
9								311	312	313	314	315	316	317
10									316	317	318	319	320	321
11										321	322	323	324	325
12											326	327	328	329
13												331	332	333
14以上													336	337

食費 2,160 円

格差があった場合、その格差の動向如何はとくに中高年の女子労働市場を考えると、重要な意味をもってくるであろう。なお、同社では昭和三十五年度までは年齢別の基本給——たとえば二〇歳四、三〇〇円——に、八等級(五一円・五九円)の加給および諸手当を加えるという賃金体系をとっていたが、三十六年度以降基本給を経験年数別とし、加給の平均を引き上げ格差を大きくしている。昭和三十七年度には基本給、加給のベース・アップがおこなわれ、表2-22にみるようなシステムになっている。このような賃金表の改訂は、基本給については労働異動の激化に応じて勤続を奨励し、労働者の定着性を高めるためのものであろうし、また加給については能率向上の刺激を計った方策であると考えられる。

表 2-24 丸興工業の女子工員賃金構成表

区 分 項 目	女 子 工 員 標 準 日 額	女 子 未 経 験 工 初 任 給	
		中 学 卒	高 校 卒
基 本 給	300円		
能 率 給	110円		
合 計	410円	340円	380円
1ヵ月(25日)	10,250円	8,500円	9,500円

丸興工業はすでに述べたように、神奈川、栃木で電気機器の組立工場——かつてはこれも製糸工場であった——を経営し、岡谷市内ではウーリー・ナイロンの撚糸工場をもつ企業で、いずれも下請け工場ではあるが多角経営化をほぼ達成した優良な企業である。同社の賃金規則(昭和三七年四月改訂)によれば、中卒女子工員の基本給は表2-23の日額表によっているが、吉田館にくらべると、年齢別・勤続年数別の両建てになっている点が、大きな相違である。それとともに、高校卒女子工員についても同様の日額表が準備されている(なお所掲の中卒女子工員表にくらべて約一〇〜一五円程度の格差が付与されている)。能率給については、標準額として一一〇円を設け、繰糸工の場合は別途の採点法による作業成績によって算定し、その他の場合には勤怠、成績によって査定する旨、賃金規則に述べられている。その結果、上のような女子工員賃金の標準的構成が与えられているので(表2-24)、現実の賃金はこのレベルを多少上下したところで決定されているものと思われる。なお表2-24から、丸興工業

の初任給が中卒八、五〇〇円、高卒九、五〇〇円であることが知られるが、吉田館製糸でも同年の（中卒）初任給は同額の八、五〇〇円であったことを付記しておこう。以上の例にみるとおり、丸興工業の場合、その賃金体系、労務管理ははるかに組織化され、「開明的」な方針に従っていると判断される。同社では企業内賃金格差は、主として年齢、および勤続年数によって決定され、副産部門・繰糸部門間に顕著な格差は見出されないのである。

最後に労働組合組織は、吉田館、丸興工業、岡谷共栄にあるが、いずれも企業別組合で丸興工業、岡谷共栄の場合は上部団体をもっておらず、その性格は労使協議機関に近いものと思われる。繊維労連長野支部に加盟する吉田館労組も組織率は低く、ストライキの経験もっていない。国用製糸労働者の場合はまったく未組織であるから、全体として組織化の程度はきわめて低いと云えるであろう。

(6) 国用製糸工場については、そもそも確固とした賃金体系、労務管理があるかどうか疑わしく、ないところにまさにその特色があると言っても過言ではないので、ここでは取り上げない。

(7) 岡谷共栄、金二組ともに、史上に名を留める大争議の関係工場であることは、印象深い。

(8) 内藤勝他報告書による。

四、要約と結論

われわれの実態調査があきらかにした諸事実は、すべてこれを器械製糸工と国用製糸工との相違に集約しうる。あるいは逆に、器械製糸工場と国用製糸工場の区別なしには製糸女工市場を理解できないほど、その間の格差は顕著であることが判明した、と云ってもいい。

(a) もっともあからさまな差異は、製糸女工の年齢にみられ、器械工二五歳に対し、国用工五〇歳である。この平均年齢

年齢格差は婚姻、住居、学歴、職種などの労働者属性を大きく分けている。器械製糸工は未婚で、繰糸工が多く、寄宿舎住込だが、国用製糸工は既婚者が多く、坐繰、副産部門でも働き、かつ自宅からの通勤者が大部分である。

(b) 労働者の移動状況についても区分ははっきりしていて、一般に若年の器械製糸工は学校および職安のような公共的な媒体を通じて就業し、転職回数、離職可能性、前職の経験が少なく、定着性が高い。これに反し中高年の国用製糸工は、かつて(戦前・戦中)に県内外の繊維工場へ就業した経験をもつものが多く、いま(戦後)ふたたび友人・知己などの私的な情報を通じて就業したわけだが、定着性は低く製糸以外の業種へ浮動的に移動する可能性が相対的に高い。

(c) 器械製糸工の出身家計はやはり農家が支配的で、長野県内出身者が多いが、岡谷附近出身者は国用工にくらべると比重が小さい。国用製糸工は工業就業者世帯の主婦が多く、岡谷市内および周辺からの通勤者で、器械のように寄宿舎住込ではないのが、ふつうである。

(d) 前職職歴を仔細に追究すると、器械製糸工はほとんど学校卒業と同時に就業しているので、前職経験をもたない。少数の経験者は店員、事務員等のサービス業務の経験者である。これに反し国用製糸工には、地元および他地域で繊維(製糸・紡績・織物)、衣服身廻品(縫製、メリヤス)の経験者が多く、他に電機々器組立(コンデンサー、無線部品)、木工の中小零細工場に就業していたものがある。

(e) 器械製糸工と国用製糸工の平均賃金(日給)は、それぞれ四四〇円、三五五円程度で格差の形になおすと約八〇%となる。年齢別賃金曲線は凸状をなし、頂点は二〇歳台のなかごろにあらわれる。他方勤続年数別賃金曲線は、とくに器械製糸工の場合十年頃まで右上がりとなり、以後下降しているが、これは器械製糸工場で昨今の離職率上昇を防ぐため、勤続給制度を採用していることと無関係ではない。国用製糸工の場合は上下動が大きく、どちらかと云えばごく広い意味での能率給制度が支配的ではないかと思われる。

(f) 国用製糸工は浮動的で、他の低位就業機会へ離脱する可能性はもっているが、中高年層労働需要の相対的不足から、勤続年数は必ずしも器械製糸工より短くない。器械製糸工は拡大する需要のため不足となり、離職率も相対的に上昇している。遠隔県への募集、採用が始められ、賃金の上昇、賃金体系の改訂がおこなわれ、大手の精密、電機、光学機器と比肩しうる状態となっている。しかし国用製糸工に関しては適切な労務管理の欠如、安易な雇用慣行のため、その賃金上昇が器械よりすみやかになる見込みはない。したがって器械・国用間の賃金格差がにわかには縮小されるとは考えられない。

こうして器械製糸工と国用製糸工とは、あたかも別個独立の、非競争的な労働者集団を形成しているかの如くであって、岡谷の製糸女工労働市場はふたつの市場から構成されていると考える、不思議はない。しかしながら、完全に競争的な集団という理論的範疇が現実にはその全き対応物をもちえないとすれば、また完全に非競争的な集団というものも抽象的概念としては別にして、現実には存在しない。少くとも岡谷の製糸女工市場に関する限り、われわれの判断は次のとおりである。中高年の女子労働者が自動機による製糸工程に不適確であるとする積極的理由はなにもない。かれらのうち少なからぬものは、多条機、坐繰機による熟練工である。実際われわれの見聞した範囲でも、小型自動機を導入した国用工場で、これを中高年労働者が操作し、相応の生産性を達成している。若年の未熟練工でも、微妙な繰糸工程で作業しうるようになったことは、確かに技術の進歩である。そして一般に若年工の賃金水準が低ければ、若年者が選好さるべき理由は、企業採算上ありうるだろう。だが、岡谷の製糸業にとって若年女子労働力は精密・電機・光学機器工業との需要競争を通じて獲得しうるものである。それゆえにここ数年の間における初任給上昇は急速でなければならなかったのだろう。器械製糸はなぜ中高年の熟練工を残存する坐繰部門、副産部門に限定して、雇用しているのか。男子労働者とは異り、その賃金水準は国用製糸で見るとおり、若年層よりも低いのである。器械製糸は牢固として継続している二交替制とともに、その労働力構成を再考する余地があると思う。

他方、国用製糸工場は現在の雇用労働者が戦前からの製糸経験者に片寄っていることに注意しなければなるまい。おしなべてかれらは老齢であるから、早晚労働市場から退去するであろう。国用製糸工の予備軍は減少の一途を辿るものと予想される。既婚女子の就業はその取得賃金に対して、十分敏感に反応する。他の条件にして等しければ、かれらは部品組立、木工等の零細工場工業へ移動する可能性が強い。市場賃金水準への追従はなんとしても不可避である。それとともに小型自動機を中心とする生産性向上が必要となろう。坐繰機、多条機による旧来の技術保持者は、向後造出されることはないのである。このように大胆な仮定を導入すると、若年の器械製糸工市場、中高年の国用製糸工市場という二分法は、不確実なものとなる。潜在的にはその間に流動の可能性が認められるからである。前者は発展中の軽工業と、また後者は地縁的な諸就業機会とそれぞれ相互に関連しあっているが、最近の若年労働力の不足と中高年労働力の再就業難を考慮し、多少なりとも将来の事態を推論のなかに組み入れれば、製糸労働市場が分断的ではなく、連繋的であることは、容認しうる事実であろう。したがってわれわれは、ふたつの労働者群間の相互波及こそ肝要と信ずる。母娘二代の製糸女工は、いままなお岡谷では決して珍しい存在ではないのである。

岡谷市は諏訪、松本、塩尻市などとともに、唯一の内陸工業地域として新産業都市に内定した。このような開発計画の企画と実施に際しては、綿密な調査と慎重な運営が肝要であることは、云うまでもない。われわれは、わずかにある時点の製糸労働市場を調査したにすぎない。成長しつつある軽工業諸業種について類似の調査がおこなわれ、継続されることが望ましい。机上における文献、資料の研究は、軽工業の発達が既存の製糸業中心の地域経済、およびその一環としての労働市場に大きな変化を強いたことを教えている。もっとも、既存諸統計の整備、蓄積は不十分で、すぐれてダイナミックなこの変動過程をあまねく把握することはできない。しかしながら、予定されている開発計画が成長業種の誘致、育成に急であれば、諸他の側面は別としても、地域労働力需給はバランスを失し、製糸および関連の繊維・衣服工業の労働市場はもとよ

付録⑤ 製糸業企業調査労務関係調査票

1. 労務構成(職場別・年令別・勤続年数別・男女別)

昭和37年5月1日現在在籍人員

(名)

	人員	年 齢 別 人 員					勤 続 年 数 別 人 員			
		15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50歳以上	0~1年	1~3年	3~10年	10年以上
常 勤 役 員	男									
	女									
職 員	男									
	女									
工 員	倉庫・乾繭 ボイラー関係	男								
		女								
	選繭・煮繭 揚返・仕上	男								
		女								
	線 糸 関 係	自 動 機								
		多 条 機								
		普 通 機								
		座 繰								
		機 械 整 備								
	そ の 他									
	副 産 物	男								
		女								
そ の 他	男									
	女									
合 計	男									
	女									

2. 労働の移動と充足度(最近3年間の入職・離職・在籍者数と求人数・充足人員数)

年 度	入職者数(1)	離職者数(2)	各年末在籍者数(3)	入職率(1)/(3)	離職率(2)/(3)	希望人員数(a)	充足人員数(b)	充足率((b)/(a))
34年								
35年								
36年								
37年 (4月末まで)								

3. 給与構成(昭和36年実績)

	年間税込給与総額	月間1人当り平均給与	内 訳			
			基本給	能率給	その他手当	基準外給与
常 勤 役 員						
職 員						
工 員	男					
	女					

(質問) ① 経験2年20歳ぐらいの線糸女工さんの日給額は、過去3年で変わりありませんか、あがっていますか。
昭和34年 円, 昭和35年 円, 昭和36年 円, 昭和37年4月 円。

② 寄宿舎には現在何人入っていますか。 人

③ 労働組合はありますか。組合名 組合員数 結成時 年 上部団体名

付録① 製糸業女子従業員調査個人票 この調査は製糸業に働いている女子従業員の労働状態を研究する基礎資料を集めるためにおこなうもので、記入者の個人的な秘密を洩らしたり、また迷惑となるような目的には絶対使用しません。お疲れのところを恐縮ですが、ありのままを正確に記入して下さい。なお()の中は記入、そのほかは適当な項目に○をつけ、封筒に入れて渡して下さい。 「製糸業の体質改善」に関する調査 研究代表者 慶応大学 伊東岱吉	右欄の記入は不要です。	諏・岡
		キー
		コー
		No,

1. 氏名 () 年齢 満()才	9. いまの会社を紹介してくれたのは 学校 職安 家族 親戚 友人 知人 その他
2. 婚姻 未婚 既婚 離婚 死別	10. いまの会社に勤めてから何年になりますか。 ()年。
3. 住所 寄宿舍 自宅通勤 下宿通勤	11. いまの会社に入るまえ、他で働いていたことは ()回ある。 ない。
4. 出身地 ()県 ()郡 ()村 ()市 ()町	12. まえに、製糸工場で働いたことがありますか。 ()回ある。 ない。
5. 学歴 新制 小学校 中学校 高等学校 旧制 尋常科 高等科 女学校	13. 製糸工場で働いた年数は全部で ()年。
6. 職種 選煮配 繭 繰糸 揚返 仕上 副産 検査 其他	14. まえに製糸以外の仕事についていたことがありますか。 ()回ある。 ない。
7. 給料 10月の給料(税金、保険、寮費を含む) ()円	15. それはどんな仕事ですか。 () ()
8. 労働日数 10月に働いた日数 ()日	

16. 家族名簿 あなた以外の方々を書いて下さい。家を離れてよそで働いている方々は、おわりの「居所」欄にその府県名を書いて下さい。

なまえ	年齢	性別	あなたとの続柄	職業または勤め先(あるいは通学先)	居所
1		男・女			
2		男・女			
3		男・女			
4		男・女			
5		男・女			
6		男・女			
7		男・女			
8		男・女			
9		男・女			
10		男・女			

り、現存の機械工業の労働不足と賃金上昇は避けられない。商業、サービスの就業構造も、開発計画の影響から自由ではありえない。全体として岡谷市民経済の将来と市民の福祉について、充分の計量と達観が必要であろう。労働市場機構と就業構造は、賃金の支払、受取を通じて、そのまま所得分配と生活水準に直結するものであるだけに、再生産構造、製品・原料市場機構と資金循環構造とともに、徹底的な考究を要請するであろう。

〈謝辞〉

前後数回にわたる調査に際して、実に多数の方々から熱心な協力と有益な教示を受けた。記して謝意を申し述べたい。まず調査の企画・実施段階では、丸興工業株式会社・保科正澄氏、岡谷市商工観光課・小口利行氏、農林省蚕糸局・小林健氏、また調査の実施・照合の段階では、東京都統計局・堀国雄氏、慶大経済学部・鳥居泰彦氏から多大の尽力を戴いた。伊東岱吉教授は研究責任者の立場から、また古村敏章社長は斯業の体験を通じて、種々貴重な助言を与えられた。調査結果の集計・整理には小島忠征、高江寿美、藤崎重隆の皆さんをわずらわした。最後に慶大商学部・佐藤芳雄氏は共同研究者の一人であったけれども、この調査研究に対して終始好意のこもった支持とあたたかい激励を惜しまれなかった。その寛容と忍耐がなければ、私事にかまけてこの報告書のとりまとめは一層難渋し遅延したであろう。